

日本国特許庁
PATENT OFFICE
JAPANESE GOVERNMENT

00 107
YOR
JCS21 U.S. PTO
09/843501
04/26/01

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されて
いる事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed
with this Office.

出願年月日
Date of Application: 2000年 6月 6日

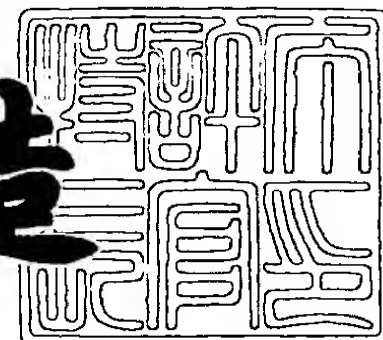
出願番号
Application Number: 特願2000-168898

出願人
Applicant(s): インターナショナル・ビジネス・マシーンズ・コーポレーシ
ョン

2000年 8月18日

特許庁長官
Commissioner,
Patent Office

及川耕造



出証番号 出証特2000-3065313

【書類名】 特許願

【整理番号】 JP9000107

【提出日】 平成12年 6月 6日

【あて先】 特許庁長官 殿

【国際特許分類】 G06F 17/60

【発明者】

 【住所又は居所】 神奈川県大和市下鶴間 1 6 2 3 番地 1 4 日本アイ・ビー・エム株式会社 大和事業所内

 【氏名】 大門 昭

【特許出願人】

 【識別番号】 390009531

 【氏名又は名称】 インターナショナル・ビジネス・マシーンズ・コーポレーション

【代理人】

 【識別番号】 100086243

 【弁理士】

 【氏名又は名称】 坂口 博

【復代理人】

 【識別番号】 100104880

 【弁理士】

 【氏名又は名称】 古部 次郎

【選任した代理人】

 【識別番号】 100091568

 【弁理士】

 【氏名又は名称】 市位 嘉宏

【選任した復代理人】

 【識別番号】 100100077

 【弁理士】

 【氏名又は名称】 大場 充

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 081504

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9706050

【包括委任状番号】 9704733

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 物品配送方法、オンラインショッピング方法、オンラインショッピングシステム、サーバ、販売者サーバ

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 発注者から受注者に対しネットワークを介して発注された物品が、サービス提供者を介して前記発注者に配送される際の物品配送方法であって、

(a) 前記受注者が前記発注者に配送すべき物品を特定する物品情報と、前記発注者への配送先を特定する匿名コードを取得する段階と、

(b) 前記物品情報に対応する物品を前記匿名コードと関連付けた状態で、前記受注者から前記サービス提供者へ送る段階と、

(c) 前記サービス提供者が、前記匿名コードに基づいて前記発注者への前記配送先を取得する段階と、

(d) 前記物品が、前記段階(c)で取得された前記配送先に基づいて、前記発注者に発送される段階と、を含むことを特徴とする物品配送方法。

【請求項 2】 発注者から受注者に対しネットワークを介して発注された物品が、サービス提供者を介して前記発注者に配送される際の物品配送方法であって、

(a) 前記発注者に配送すべき物品を特定する物品情報と、前記発注者への配送先を特定する匿名コードを取得した前記受注者から、前記物品情報に対応する物品を前記匿名コードと関連付けた状態で受領する段階と、

(b) 前記匿名コードに基づいて前記発注者への前記配送先を取得する段階と、

(c) 前記段階(b)で取得した前記配送先に基づいて、前記物品を前記発注者に発送する段階と、を含むことを特徴とする物品配送方法。

【請求項 3】 前記匿名コードは、前記発注者からの要求に応じ、前記サービス提供者から前記ネットワークを介して発行されることを特徴とする請求項 2 記載の物品配送方法。

【請求項 4】 前記匿名コードは前記発注者により発行され、発行された前記匿名コードは、当該発注者への配送先情報と関連付けて前記サービス提供者が

保持することを特徴とする請求項 2 記載の物品配送方法。

【請求項 5】 前記匿名コードは、前記受注者からの要求に応じ、前記サービス提供者から前記ネットワークを介して前記受注者に発行され、

発行された前記匿名コードは、前記受注者から前記ネットワークを介して前記発注者に転送されることを特徴とする請求項 2 記載の物品配送方法。

【請求項 6】 前記サービス提供者は、前記物品を前記発注者に配送し、前記配送先が記載された配送伝票を前記物品に添付することを特徴とする請求項 2 記載の物品配送方法。

【請求項 7】 前記サービス提供者が前記物品の代価を前記受注者へ支払うことを特徴とする請求項 2 記載の物品配送方法。

【請求項 8】 商品の販売者と当該商品の購入者との間でネットワークを介してなされるオンラインショッピング方法であって、

前記販売者は、前記購入者からの商品の発注と匿名コードの提示とを、前記ネットワークを介して当該販売者のサーバで受けた後、

当該販売者は、前記匿名コードの情報と前記購入者の個人情報とを保持するとともに当該個人情報に基づいて前記購入者への発送が可能な第三者に、発注された前記商品を送ることを特徴とするオンラインショッピング方法。

【請求項 9】 前記個人情報は、前記購入者の住所と氏名を含むことを特徴とする請求項 8 記載のオンラインショッピング方法。

【請求項 10】 前記販売者は、前記商品の代金についての前記購入者からの決済を、前記ネットワークを介して電子マネーによって行うことを特徴とする請求項 8 記載のオンラインショッピング方法。

【請求項 11】 ネットワークを介して接続された販売者と購入者との間で発注がなされるオンラインショッピングシステムであって、

前記販売者のサーバと、

前記購入者の端末と、

前記ネットワークに接続され、前記購入者の個人情報と当該購入者に付与された匿名コードとを関連付けて記憶するサービス提供者のサーバと、を備え、

前記購入者は、前記端末で、前記販売者の前記サーバに対し商品の発注と前記

匿名コードの提示を行い、

前記販売者は、発注された前記商品に前記匿名コードを付与して、当該商品を前記サービス提供者に発送し、

前記サービス提供者は、前記商品に添付された前記匿名コードに関連付けられている前記購入者の前記個人情報を、当該サービス提供者の前記サーバによって出力するとともに、当該個人情報を前記商品に付与し、当該商品を前記購入者に発送することを特徴とするオンラインショッピングシステム。

【請求項 1 2】 前記販売者は、当該販売者のサーバによって前記匿名コードが記載された第 1 の伝票を出力するとともに、出力された前記第 1 の伝票を添付して前記商品を前記サービス提供者に発送し、

前記サービス提供者は、当該サービス提供者のサーバによって前記購入者の前記個人情報が記載された第 2 の伝票を出力するとともに、出力された前記第 2 の伝票を前記第 1 の伝票に替えて前記商品に添付し、当該商品を前記購入者に発送することを特徴とする請求項 1 1 記載のオンラインショッピングシステム。

【請求項 1 3】 購入者が販売者から商品を購入するときに当該購入者の情報として用いる匿名コードと当該購入者の送付先情報とを対応付けて格納する情報格納手段と、

匿名コードが添付された商品を受領したときに、当該商品に添付された前記匿名コードを入力する匿名コード入力手段と、

前記情報格納手段を参照して、入力された前記匿名コードに対応付けられた前記購入者の前記送付先情報を出力する送付先情報出力手段と、を備えることを特徴とするサーバ。

【請求項 1 4】 外部からの要求に応じて前記匿名コードを発生させるコード発生手段と、をさらに備えることを特徴とする請求項 1 3 記載のサーバ。

【請求項 1 5】 前記情報格納手段は、前記匿名コードを所定期間で削除することを特徴とする請求項 1 3 記載のサーバ。

【請求項 1 6】 前記情報格納手段は、前記匿名コードの 1 回の使用が完了したときに、当該匿名コードを削除することを特徴とする請求項 1 3 記載のサーバ。

【請求項 1 7】 前記購入者の支払能力を確認する支払能力確認手段と、前記支払能力確認手段で支払能力が確認されたときに、前記商品の代金を前記販売者に対して支払う支払代行手段と、をさらに備えることを特徴とする請求項 1 3 記載のサーバ。

【請求項 1 8】 購入者から匿名コードの提示を受けて受注した商品を、前記匿名コードと前記購入者の個人情報とを管理する第三者を介し、前記購入者に配送する販売者のサーバであって、

ネットワークを介して購入者からの発注を受ける受注処理部と、

前記購入者から提示された匿名コードを、前記ネットワークを介して前記第三者に照会する匿名コード照会部と、

前記匿名コード照会部での前記匿名コードの確認が前記第三者から得られたときに、前記商品に添付される伝票に前記匿名コードを記載して出力する伝票出力部と、を含むことを特徴とする販売者サーバ。

【発明の詳細な説明】

【 0 0 0 1 】

【発明の属する技術分野】

本発明は、ネットワークを介して発注した物品を配送するに際しての物品配送方法、オンラインショッピング方法、オンラインショッピングシステム、サーバ、販売者サーバに関する。

【 0 0 0 2 】

【従来の技術】

近年、インターネットを使用したオンラインでの商取引である電子商取引(E C : Electric Commerce)が大きく注目されている。例えばオンラインショッピングを行う場合、まず、ユーザは電子商店であるバーチャル・ショップにアクセスし、ホームページ上の、商品の画像や説明文の入った「電子カタログ」のページから気に入った商品を選択する。そして、「購入」等のボタンをクリックすると、商品の送り先や個人情報を入力するページに移ることができる。そこで、住所、氏名、決済方法等を指定し、そのデータを電子商店に送ることで購入手続きを完了している。

【 0 0 0 3 】

このようなオンラインショッピングでは、購入者にとっては、バーチャル・ショップでの商品選びの際に、実際の店頭での商品選びのように実物を手にとって見ることができなかったり、紙のカタログに比べて一覧性に劣る等の欠点がある。しかし、例えば検索機能により膨大な商品情報から希望する商品を簡易に選択でき、また店舗に赴くことなく自宅や会社にいながらにして、最新の情報に基づくショッピングが可能となる。

一方、販売者にとっては、経費の多くかかる店舗等の設備が不要であり、地域を選ばない幅広い購入者を対象とすることができ、かつ、カタログの郵送等の手間と経費を削減することができる。

このように、オンラインショッピングは、購入者および販売者の双方にとって大きな利点のある取引形態となっている。

【 0 0 0 4 】

ところで、このようなオンラインショッピングにおいては、購入者の匿名性の維持が困難であるという問題を伴う。

例えば、購入者がオンラインショッピングで購入した商品の代金を支払う(決済する)場合、現状では、利便性の面からインターネットにおいてはクレジットカードが多用されている。その際、購入者は販売者にクレジットカード番号を知らせる必要があるが、クレジットカードは特に悪用される可能性が高い。このため、近年、販売者に購入者のクレジットカード番号を知らせる必要のないプリペイド式の電子マネー等が一部で用いられている。このような電子マネーを用いることにより、購入者は、現金で商品を購入するときと同様、販売者に対しての匿名性を維持することができるようになった。

【 0 0 0 5 】

【 発明が解決しようとする課題 】

上記のように、オンラインショッピングにおいて、代金決済方法については購入者の匿名性を維持するための工夫がなされつつあるが、購入者が購入した商品を販売者から配送する場合、購入者の個人情報が販売者に知られてしまうという問題が残されている。

すなわち、購入者が、オンラインショッピングで、オンラインで入手できる電子データではなく実体のある商品を販売者から購入する場合には、商品の配送を行うため、購入者の名前、住所、電話番号等の個人情報を販売者に知らせる必要がある。

【 0 0 0 6 】

購入者からすれば、自身の個人情報を、商品の配送先の情報としてのみ販売者に知らせたにもかかわらず、購入者から得た個人情報を販売者が他の用途に用いることがある。例えば、販売者が購入者に対してダイレクトメールを送付したり、販売者が購入した商品のデータを蓄積してマーケティングリサーチを行う等がある。さらに、悪意を持ってすれば、販売者側が、知り得た購入者の個人情報を他者に売り渡す等の事態も起こり得る。その結果、購入者からすれば不愉快な思いをしたり、不利益を被ることさえある。

また、購入者が購入していることを他人に知られたくないような商品を購入する場合も、少なくとも販売者にはその商品を当該購入者が購入していることが知られてしまう。さらに、商品に添付されている配送伝票には、購入者の住所、名前、電話番号、購入した商品名、販売者の名称等が記載されているため、販売者から購入者にその商品を配送する運送会社、特に購入者の自宅に商品を配送する配送担当者にそれらの情報が知られてしまうことになる。

【 0 0 0 7 】

このような問題は、オンラインショッピングでは当然のこととも思えるが、現実には購入者が店舗に赴いて商品を購入する場合には、店舗において購入者が希望の商品を選択し、その代金を現金で支払うことにより、販売者に対して購入者の名前、住所、電話番号、クレジットカード番号等、一切の個人情報が渡ることはない。このように、特に、商品配送時における匿名性の確保という点において、オンラインショッピングは改善の余地を有しているのが現状である。

【 0 0 0 8 】

本発明は、このような技術的課題に基づいてなされたもので、購入者の匿名性を高めることのできる物品配送方法、オンラインショッピング方法、オンラインショッピングシステム、サーバ、販売者サーバを提供することを目的とする。

【 0 0 0 9 】

【課題を解決するための手段】

かかる目的のもと、本発明の物品配送方法は、(a)受注者が発注者に配送すべき物品を特定する物品情報と、発注者への配送先を特定する匿名コードを取得する段階と、(b)物品情報に対応する物品を匿名コードと関連付けた状態で受注者からサービス提供者へと送る段階と、(c)サービス提供者が、匿名コードに基づいて発注者への配送先を取得する段階と、(d)物品が、段階(c)で取得された配送先に基づいて発注者に発送される段階と、を含むことを特徴とする。

このように、受注者は、匿名コードのみを用いて物品をサービス提供者に発送することにより、受注者側に発注者の個人情報伝わるのを防止できる。ここで、発注者への配送先を特定する匿名コードとは、あくまでも「匿名」のコードであり、直接受注者側においては発注者の配送先を直接知ることができないようにしたものである。匿名コードから発注者への配送先を特定することができるのは、段階(c)で示したように、サービス提供者のみである。

【 0 0 1 0 】

また、本発明の物品配送方法は、(a)発注者に配送すべき物品を特定する物品情報と、発注者への配送先を特定する匿名コードを取得した受注者から、物品情報に対応する物品を匿名コードと関連付けた状態で受領する段階と、(b)匿名コードに基づいて発注者への前記配送先を取得する段階と、(c)物品を、段階(b)で取得した配送先に基づいて発注者に発送する段階と、を含むことを特徴とすることもできる。

【 0 0 1 1 】

なお、匿名コードは、サービス提供者がネットワークを介して発注者に発行しても良いし、発注者が発行してサービス提供者に登録してもよい。発行した匿名コードは、発注者が、物品の発注時に受注者に提示するのである。

また、発注者からの発注を受けた時点で発注者が匿名コードを提示しないときに、受注者が、サービス提供者から匿名コードの発行を受けるとともに、その匿名コードを発注者に転送して告知することも可能である。匿名コードの転送を受けた発注者は、転送された匿名コードと、当該発注者への配送先に関する情報を

サービス提供者に登録する。

【 0 0 1 2 】

ところで、本発明では、サービス提供者は、商品の配送を行う者であることを特徴とすることもできる。つまり、運送会社や小包を取り扱う郵政省等、商品の配送を担う者が上記サービス提供者として、サービスを提供することができるのである。

もちろん、これに限らず、サービス提供者は、運送会社や小包を取り扱う郵政省等、商品の配送を担う者と提携、あるいは配送を委託することによっても本発明を実施することができる。

【 0 0 1 3 】

本発明のオンラインショッピング方法は、販売者は、購入者からの商品の発注と匿名コードの提示とをネットワークを介して受けた後、発注された商品を第三者に送ることを特徴とすることができる。ここで、第三者は、匿名コードの情報と購入者の住所・氏名等の個人情報を保持するとともに、購入者の個人情報に基づいて購入者への発送が可能な者である。

このような第三者に商品を送ることにより、第三者において購入者の住所・氏名等を得て、購入者への商品の配送を行うことができる。

ところで、商品の発注と匿名コードの提示とを行う、と有るが、これは必ずしも同時である必要はなく、発注された商品の発送前であれば、そのタイミングを問うものではない。

【 0 0 1 4 】

また、上記方法では、販売者は、商品の代金についての購入者からの決済を、ネットワークを介して電子マネーによって行う。これにより、購入者の代金支払に際しても匿名性を確保することができる。

【 0 0 1 5 】

本発明のオンラインショッピングシステムは、販売者のサーバと、購入者の端末と、匿名コードと購入者の個人情報とを対応付けて記憶するサービス提供者のサーバと、を備え、購入者は、端末で、販売者のサーバに対し商品の発注と匿名コードの提示を行い、販売者は、発注された商品に匿名コードを付与して、商品

をサービス提供者に発送し、サービス提供者は、商品に添付された匿名コードに対応付けられている購入者の個人情報を、サービス提供者のサーバによって出力するとともに、個人情報を商品に付与し、商品を購入者に発送することを特徴としている。

このように、購入者が匿名コードのみを販売者に提示してオンラインショッピングを行うことにより、販売者側に購入者の個人情報が伝わるのを防止できる。しかもサービス提供者において、匿名コードから、購入者の住所・氏名等の個人情報に変換することにより、商品の配送を確実に行うことができる。

ここで、購入者の個人情報とは、販売者側から購入者を特定できるような情報、例えば購入者の住所・氏名・電話番号等であり、匿名コードとは、販売者側から購入者が特定できないよう用いるものであり、前記個人情報を含まない、数字や文字、記号等で形成する。ただし、当該オンラインショッピングが提供するサービスの匿名性の高さは任意に設定することが可能であり、場合によっては、例えば購入者の居住地区(県、市等)を示すコードや、購入者の生年月日を示すコード等を匿名コードに含めることも可能である。

【 0 0 1 6 】

また、販売者は、匿名コードが記載された第1の伝票を添付して商品をサービス提供者に発送し、サービス提供者は、購入者の個人情報が記載された第2の伝票を、第1の伝票に替えて商品に添付し、商品を購入者に発送することができる。このように、サービス提供者において伝票を貼り替えることにより、販売者側においては購入者の情報を知ることができず、匿名性の確保を確実に行うことができる。また、伝票の貼り替えにより、本システムを容易に実現可能である。

【 0 0 1 7 】

本発明におけるサーバは、匿名コードと購入者の送付先情報とを対応付けて格納する情報格納手段と、商品に添付された匿名コードを入力する匿名コード入力手段と、情報格納手段を参照して、匿名コードに対応付けられた購入者の送付先情報を出力する個人情報出力手段と、を備えることを特徴とする。また、匿名コードを発生させるコード発生手段を備えたサーバとすることもできる。このようなサーバの構成により、上記オンラインショッピングサーバのサービス提供者と

して機能することが可能となる。

【 0 0 1 8 】

また、情報格納手段は、匿名コードを所定期間で削除することを特徴とする。さらに、情報格納手段は、匿名コードの1回の使用が完了したときに、匿名コードを削除することも可能である。このように情報格納手段から削除した匿名コードは、再利用することもできる。

【 0 0 1 9 】

ところで、本発明におけるサーバは、購入者の支払能力を確認する支払能力確認手段と、支払能力確認手段で支払能力が確認されたときに、商品の代金を販売者に対して支払う支払代行手段と、をさらに備えても良い。このように、サービス提供者が販売者に対する支払いを代行することによっても、販売者に対する購入者の匿名性を確保できる。

【 0 0 2 0 】

本発明は、購入者から匿名コードの提示を受けて受注した商品を、匿名コードと購入者の個人情報とを管理する第三者を介し、購入者に配送する販売者のサーバであって、購入者からの発注を受ける受注処理部と、購入者から提示された匿名コードを第三者に照会する匿名コード照会部と、匿名コードの確認が第三者から得られたときに、商品に添付される伝票に匿名コードを記載して出力する伝票出力部と、を含むことを特徴とする販売者サーバとすることもできる。

【 0 0 2 1 】

また、サービス提供者が、匿名コードの情報を表示する匿名コード表示手段と、匿名コードに対応付けられた個人情報を表示する個人情報表示手段と、を備え、サービス提供者は、個人情報表示手段で表示される個人情報に基づいて商品を購入者に発送する構成を特徴とすることも可能である。このような構成は、例えば匿名コードとしてバーコードを用い、そのバーコードに基づいて表示される情報を、匿名コード表示手段と個人情報表示手段とで変換することで実現できる。そして、サービス提供者が販売者から商品を受け取ったときには匿名コード表示手段で匿名コードを表示して受付処理を行い、サービス提供者が購入者に商品を発送するときには、個人情報表示手段で購入者の個人情報を表示して商品の発送

を行うことができる。

【 0 0 2 2 】

【発明の実施の形態】

以下、添付図面に示す第 1 ～第 5 の実施の形態に基づいてこの発明を詳細に説明する。

[第 1 の実施の形態]

図 1 は、本実施の形態におけるオンラインショッピングシステムの構成を説明するための図である。この図において、符号 1 は、このシステムの中核をなす匿名サービス提供者であり、例えば運送会社や小包を取り扱う郵政省等、商品の配送を担う者、あるいはこれらと提携してサービスを運用する者等である。符号 2 は、受注者、販売者としての加盟店であり、匿名サービス提供者 1 との間で加盟店契約を結んでおり、個別の加盟店番号が付与されている。符号 3 は商品を購入したいと欲する発注者としての購入者、符号 4 は加盟店 2 との間で決済を実行できる電子マネーの決済機関であり、購入者 3 はこの決済機関 4 の発行する電子マネーを保持している。また符号 5 はインターネット等のネットワークであり、このネットワーク 5 には、匿名サービス提供者 1 のサーバ 1 1、加盟店 2 のウェブサーバ 2 1、購入者 3 の端末 3 1 がそれぞれ接続されている。

【 0 0 2 3 】

本実施の形態におけるシステムでは、購入者 3 が加盟店 2 に発注した商品を加盟店 2 から購入者 3 へと配送する点では従来と同様であるが、購入者 3 と加盟店 2 との間での取引には、購入者 3 自身の個人情報ではなく、第三者としての匿名サービス提供者 1 が匿名コードとして付与した匿名 ID を用いる。また購入者 3 が発注した商品は、加盟店 2 から匿名サービス提供者 1 に一旦発送された後、この匿名サービス提供者 1 から購入者 3 へと配送される。さらに、商品を加盟店 2 が匿名サービス提供者 1 に発送するときと、匿名サービス提供者 1 がその商品を購入者 3 に配送するときとは、商品に添付する伝票の記入内容を異ならせる。

【 0 0 2 4 】

加盟店 2 は、ウェブサーバ 2 1 において、ネットワーク 5 を介してオンラインショッピングのホームページを外部に公開しており、このホームページで販売す

る商品の選択を購入者 3 が行うための、商品の画像や説明文の入った「電子カタログ」のページ、選択した商品を購入者 3 が発注するための「購入」等のボタンを有したページ等を備える。

加盟店 2 は、さらに、ウェブサーバ 2 1 を介して商品の注文を受けるとともに、商品の決済を行う受注処理部、匿名コード照会部としての受注・決済システム 2 2、商品の在庫管理を行う在庫管理システム 2 3、商品の発送を管理する発送システム 2 4、在庫している商品に関するデータを格納する商品 DB (データベース) 2 5、商品の注文に関するデータを格納する注文 DB 2 6 を備える。

【 0 0 2 5 】

購入者 3 の端末 3 1 は、例えば、ブラウザ 3 2 および発番要求プログラム 3 3 等のソフトウェアを備えた PC である。ブラウザ 3 2 では、ディスプレイ上において、匿名サービス提供者 1 の会員ページや加盟店 2 のホームページの閲覧、送られてくる各種情報等の表示を行うことができる。また送られてくる画面において、各種情報や金額等を入力できるポインティングデバイスやキーボード等の入力手段を備えている。発番要求プログラム 3 3 は、後述する匿名サービス提供者 1 の番号発生システムに対し、匿名 ID の発生を要求するためのプログラムである。また、符号 3 4 は、データのカットアンドペースト、コピーアンドペースト等の操作を行う際にデータを一時的に記憶するクリップボードである。

【 0 0 2 6 】

決済機関 4 は、仮想私設網 (VPN : Virtual Private Network) あるいは専用線を介して加盟店 2 と接続されており、加盟店 2 の受注・決済システム 2 2 からの決済要求に応じて決済処理を行う決済システム 4 1 と、発行した電子マネーに関する情報等を格納した電子マネー DB 4 2 とを備えている。

【 0 0 2 7 】

さて、匿名サービス提供者 1 に対し、購入者 3 はサービスを利用するに先だって会員登録する必要がある、匿名サービス提供者 1 のサーバ 1 1 は、登録された会員に関する情報の管理を行う会員管理システム 1 2、登録された会員の情報を格納した会員 DB (情報格納手段) 1 3、登録された会員からの要求に応じて匿名 ID を発生させる番号発生システム (コード発生手段) 1 4 を備えている。

【 0 0 2 8 】

図 2 (a) に示すものは、前記会員 D B 1 3 に格納された会員情報テーブル T 1 である。登録された各会員には会員番号が付与され、会員情報テーブル T 1 には、この会員番号と、会員の個人情報とが対応付けて格納されている。ここに格納する会員の個人情報としては、名前、郵便番号、住所、電話番号等の情報、パスワード等がある。

【 0 0 2 9 】

番号発生システム 1 4 では、前記したように、登録された会員からの要求に応じて匿名 I D を発生させる。発生させた匿名 I D は、会員 D B 1 3 に格納される。図 2 (b) に示すものは、会員 D B 1 3 に格納された I D 情報テーブル T 2 であり、この I D 情報テーブル T 2 には、発生した匿名 I D、匿名 I D の発生日時、匿名 I D の発生を要求した会員の会員番号、匿名 I D の使用状況、この匿名 I D を商品の配送に用いるときの商品の差出人として記載する加盟店番号、配送に用いる伝票番号、配送完了日時等の情報が格納される。

この匿名 I D は、例えばランダムな配列の英数字等として、購入者 3 が特定できないよう、購入者 3 に関する住所・氏名・電話番号等の個人情報を一切取得あるいは類推できないものとするのが好ましい。さらに、悪用を防ぐため、ランダムな配列を使用し、一つの匿名 I D から他の I D が類推できないものであるのが望ましい。

また、この匿名 I D は、番号発生システム 1 4 で発生させた後、一定の期間または所定回数に限って有効とする。例えば 1 回の利用に対してのみ匿名 I D を有効とし、1 回の利用が完了した時点(例えば商品の配送完了から一定期間経過した時点)で、会員 D B 1 3 の I D 情報テーブル T 2 から削除されるものとする。また、発生後、一定時間(例えば 2 4 時間)使用されない匿名 I D も、I D 情報テーブル T 2 から削除される。

ここで、会員情報テーブル T 1 と I D 情報テーブル T 2 とを別々に設ける構成としたが、これらを一体化することも可能ではある。しかし、本実施の形態におけるシステムの主旨、つまり購入者 3 の匿名性を確保するという点からして、上記の如く、会員情報テーブル T 1 と I D 情報テーブル T 2 とを別々に設けるのが

好ましい。

また、会員情報テーブル T 1 と I D 情報テーブル T 2 は、それぞれ論理的な情報の形式を示しているものであり、実施に当たってここで記載した形式である必然性はなく、会員情報テーブル T 1、I D 情報テーブル T 2 のそれぞれを必要に応じて複数のテーブルの集合体として実現することも可能である。

【 0 0 3 0 】

またこの匿名サービス提供者 1 は、加盟店 2 から発送された商品を、登録された会員に配送するための配送管理システム(個人情報出力手段) 1 5、配送に関するデータを格納する配送 D B 1 6 をさらに備えている。

【 0 0 3 1 】

前述したように、本実施の形態におけるシステムでは、購入者 3 の発注した商品を加盟店 2 が匿名サービス提供者 1 に発送するときと、匿名サービス提供者 1 がその商品を購入者 3 に配送するときとで、商品に添付する伝票の記入内容を異ならせる。

図 3 に示すものは、購入者 3 が発注した商品を加盟店 2 が匿名サービス提供者 1 に発送するときに用いる第 1 の伝票としての伝票 1 0 0 であり、この伝票 1 0 0 には、番号発生システム 1 4 で発生させた前記匿名 I D の記入欄 1 0 1 と、当該匿名 I D を示すバーコードが記載されたバーコード欄 1 0 2 と、商品の品名欄 1 0 3 とが備えられている。このように、伝票 1 0 0 には、購入者 3 に関する情報として、匿名 I D のみが含まれる。また、この伝票 1 0 0 には、差出人として加盟店 2 の加盟店番号等を記載することもできる。

図 4 に示すものは、加盟店 2 から受け取った商品を匿名サービス提供者 1 が購入者 3 に配送するときに用いる第 2 の伝票・配送伝票である伝票 2 0 0 であり、この伝票 2 0 0 には、購入者 3 の住所、氏名、電話番号等、個人情報の記入欄 2 0 1 と、差出人の記入欄 2 0 2 と、購入者 3 への配送に必要な伝票番号等の情報を含むバーコード欄 2 0 3 と、品名欄 2 0 4 とが備えられている。

ここで、差出人の記入欄 2 0 2 は、匿名扱いとしない通常の商品の配送用伝票を、匿名扱いの伝票 1 0 0 として使用する場合に存在するものであり、伝票 1 0 0 として匿名扱い専用のものを用いるのであれば、記入欄 2 0 2 は必ずしも必要

ではない。記入欄 2 0 2 を設ける場合、記入欄 2 0 2 に記入される差出人名は、加盟店 2 の名称であっても良いが、購入者 3 への配送担当者に対する匿名性を確保するため、つまり購入者 3 が商品を「どこから」購入したのか判明しないようにするため、例えば匿名サービス提供者 1 等、ダミーの差出人を記入しても良い。また、配送中のトラブル等に対応するため、匿名 I D を記入欄 2 0 2 等に記載することも有効である。

【 0 0 3 2 】

個人情報出力手段としての前記配送管理システム 1 5 では、加盟店 2 から受け取った商品に添付されている伝票 1 0 0 を、購入者 3 に配送するに先立ち、別の伝票 2 0 0 に変更する処理を行う。これには、商品を受け取った時点で、伝票 1 0 0 のバーコード欄 1 0 2 に記載されているバーコードを、匿名コード入力手段としてのコードリーダーで読み取る。そして、読み取ったバーコード、つまり匿名 I D を会員 D B 1 3 に参照し、I D 情報テーブル T 2 から、当該匿名 I D に対応付けられた会員番号を取得する。続いて、取得した会員番号を会員 D B 1 3 の会員情報テーブル T 1 に参照し、会員番号に対応付けられた会員、つまり購入者 3 の住所・氏名・電話番号等の情報を取得する。しかる後、取得したこれらの情報に基づき、購入者 3 の個人情報が記載された伝票 2 0 0 を作成し、これを商品に添付する。

【 0 0 3 3 】

このような伝票 1 0 0 から伝票 2 0 0 への変更は、実際に商品に貼り付けられている伝票 1 0 0 を伝票 2 0 0 に貼り替えても良い。

また、伝票 1 0 0 が電子チップ等を備えている場合には、電子チップに格納された情報を入れ替えて伝票 2 0 0 としても良い。このように電子チップを備える場合、情報を入れ替えるまでは、コードリーダーで電子チップに格納された情報を読み取ると伝票 1 0 0 の内容が表示され、情報を入れ替えた後に読み取ると伝票 2 0 0 の内容が表示される。

また、伝票 1 0 0 に記載されているバーコードを読み取るコードリーダー側で、バーコードの内容を読み替えることも可能である。つまり、伝票 1 0 0 を入れ替えるまでの時点では、コードリーダーでバーコードを読み取ると、匿名 I D がコー

ドリーダの表示部(匿名コード表示手段)に表示され、伝票100から伝票200への変換(実際に入れ替えるのではなく、配送管理システム15側におけるデータの入れ替え)を行った後には、コードリーダで伝票100に記載されたバーコードを読み取ると、コードリーダの表示部(個人情報表示手段)に、購入者3の住所・氏名・電話番号等が表示され、伝票200として使用することができるのである。

【 0 0 3 4 】

次に、上記のような構成からなるシステムにおいて、購入者3が商品を発注して受け取るまでの流れを、図5のシステム図、および図6～図9のフローチャートを参照しながら説明する。

まず、図6は、購入者3が加盟店2に商品を発注するまでの処理の流れを示す図である。この図に示すように、購入者3は、予め、ネットワーク5を介して匿名サービス提供者1に対し所定の会員登録を行い、会員番号およびパスワードの付与を受ける。この会員登録手続は、購入の直前であっても良い。

【 0 0 3 5 】

さて、購入者3が加盟店2に商品を発注するには、図6に示すように、まず、購入者3は、端末31によってネットワーク5を介して加盟店2のホームページにアクセス(ステップS11)する。一方、加盟店2のウェブサーバ21においては、ユーザの接続を待機しており、購入者3のアクセスがあり次第、電子カタログである商品画面を表示する(ステップS21)。

購入者3は、商品画面を閲覧して商品を選択する(ステップS12)。商品の選択が完了した時点で、購入者3が選択した商品名の一覧および価格を加盟店2側から購入者3に提示し、注文内容の確認を要求する(ステップS22)。購入者3は、注文内容を確認した後、「購入」ボタンを操作し、加盟店2に対し商品の発注を行う(ステップS13)。

【 0 0 3 6 】

次いで、加盟店2は、購入者3に対し、商品の代金を決済するため、決済情報を要求する(ステップS23)。購入者3は、決済方法を指定し、自らが所有する電子マネーの種類や番号等、所定の情報を入力し(ステップS14)、加盟店2側

では、これを受け付ける(ステップ S 2 4)。このとき、決済に無記名の電子マネーを用いることにより、購入者 3 の個人情報が加盟店 2 に伝わることはない。

【 0 0 3 7 】

続いて、加盟店 2 は、購入者 3 に対し、匿名 I D の入力を要求する(ステップ S 2 5)。購入者 3 は、これを受けて、発番要求プログラム 3 3 を起動させ(ステップ S 1 5)、匿名サービス提供者 1 に対して匿名 I D の発行を要求する(ステップ S 1 6)。

【 0 0 3 8 】

図 7 に示すように、匿名サービス提供者 1 のサーバ 1 1 は、匿名 I D 発行の要求を待機した状態で、購入者 3 から匿名 I D 発行の要求を受けると、購入者 3 に対し、会員番号とパスワードを要求する(ステップ S 3 1)。購入者 3 が会員番号とパスワードを入力すると、会員 D B 1 3 の会員情報テーブル T 1 を参照し、該当する会員番号とパスワードがあるか否かを判定する。該当する会員番号とパスワードがある場合、番号発生システム 1 4 で匿名 I D を発生させる(ステップ S 3 2)。そして、会員 D B 1 3 の I D 情報テーブル T 2 を参照し、発生させた匿名 I D が他で使用されていないか確認した後、その匿名 I D を、前記会員番号と対応付けて会員 D B 1 3 の I D 情報テーブル T 2 に登録する(ステップ S 3 3)。そして、匿名サービス提供者 1 のサーバ 1 1 は、このようにして発生させた匿名 I D を、購入者 3 側に出力(発行)する(ステップ S 3 4)。

【 0 0 3 9 】

図 6 に示したように、購入者 3 は、匿名サービス提供者 1 から出力された匿名 I D を受け取る(ステップ S 1 7)と、受け取った匿名 I D を加盟店 2 に出力する(ステップ S 1 8)。このときには、受け取った匿名 I D を、発番要求プログラム 3 3 で加盟店 2 にそのまま出力しても良い。しかし、匿名性を高めるという観点からすれば、購入者 3 の端末 3 1 において、発番要求プログラム 3 3 で受け取った匿名 I D を、購入者 3 自身がカットアンドペーストやコピーアンドペーストの操作を行うことにより、端末 3 1 のクリップボード 3 4 を介してブラウザ 3 2 に転送し、このブラウザ 3 2 から加盟店 2 に出力するのが好ましい。このようにクリップボード 3 4 を介することにより、万が一の場合にも、購入者 3 の端末 3 1

を通して加盟店 2 と匿名サービス提供者 1 との間で購入者 3 の匿名 I D に関するデータが盗まれるのを防止できる。

【 0 0 4 0 】

加盟店 2 側では、匿名 I D を購入者 3 から受け付けると、匿名コード照会部としての発注・決済システム 2 2 では、その匿名 I D が正当なものであるか否かを匿名サービス提供者 1 側に照会する(ステップ S 2 6)。匿名サービス提供者 1 側では、照会のあった匿名 I D が有効なものであるか、つまり会員 D B 1 3 の I D 情報テーブル T 2 を参照して照会のあった匿名 I D が存在するか否かを確認し、その確認結果を加盟店 2 に対して返答する。

匿名サービス提供者 1 により匿名 I D が有効であることが確認された場合、加盟店 2 は、その時点で購入者 3 に、商品発注の最終的な確認を要求する。

【 0 0 4 1 】

購入者 3 が最終的な確認を行った(ステップ S 1 9)後、加盟店 2 は、決済機関 4 に対し、購入者 3 が発注した商品の代金の決済を要求する(ステップ S 2 7)。これには、加盟店 2 は、V P N (仮想私設網)や専用線を介して決済機関 4 の決済システム 4 1 に接続した後、購入者 3 が入力した電子マネーの情報と、商品の代金の情報を決済機関 4 に出力し、代金の決済を要求する。すると決済機関 4 の決済システム 4 1 は、電子マネー D B 4 2 を参照し、加盟店 2 から得た電子マネーの番号等から、その残高を確認し、問題がなければ、加盟店 2 から請求された代金の決済を行う。

このようにして、加盟店 2 と決済機関 4 との間での決済が成功した時点で、加盟店 2 は購入者 3 からの注文内容と匿名 I D とを対応付けて、注文 D B 2 6 に格納する。

この時点で、購入者 3 における発注処理、加盟店 2 における発注受付処理は完了する。このようにして、商品の発注に際し、加盟店 2 には、購入者 3 の電子マネーに関する情報(個人情報に含まれていない)、匿名性の高い匿名 I D のみが伝わり、購入者 3 自身のクレジットカード番号、住所・氏名・電話番号等の個人情報が伝わることはない。

【 0 0 4 2 】

次に、図 8 を参照しつつ、購入者 3 からの商品の発注を受けた加盟店 2 における商品の発送までの流れを説明する。なお、図 8 は図 6 や図 7 と同様のフローチャートの形態をなしているが、図 6 や図 7 では加盟店 2 のウェブサーバ 2 1 や購入者 3 の端末 3 1 における処理を示しているのに対し、図 8 は実際の作業の流れを示している点異なる。

さて、購入者 3 から商品の発注を受けた加盟店 2 は、伝票出力部としての発送システム 2 4 において、注文 DB 2 6 を参照して、商品の梱包指示書を印刷する(ステップ S 4 1)。この梱包指示書には、発注された商品の一覧および数が記載されている。担当者は、梱包指示書に基づいて商品を収集し、これを梱包する。さらに、発送システム 2 4 で、この梱包指示書に対応した伝票 1 0 0 を印刷する(ステップ S 4 2)。図 3 に示したように、この伝票 1 0 0 には、匿名 ID と品名のみが記載され、購入者 3 自身に関する情報は何ら記載されていない。

加盟店 2 は、この伝票 1 0 0 を、梱包した商品に添付し(ステップ S 4 3)、これを匿名サービス提供者 1 に発送する。

【 0 0 4 3 】

加盟店 2 から発送された商品を受け取った匿名サービス提供者 1 は、以下のような手順で商品を購入者 3 に発送する。図 9 は、その手順を示すものであり、この図 9 も、図 8 と同様、コンピュータの処理内容ではなく、実際の作業の流れを示している。

この図 9 に示すように、加盟店 2 から発送された商品を受け取った匿名サービス提供者 1 は、加盟店 2 から商品を受け取ると、まず、この商品に添付されている伝票 1 0 0 の匿名 ID を読み取り、会員 DB 1 3 の ID 情報テーブル T 2 を参照して、読み取った匿名 ID が有効であるか否かを検査する(ステップ S 5 1)。また、このとき、商品の伝票 1 0 0 に、差出人として加盟店 2 の加盟店番号が記載されている場合には、その加盟店番号をサーバ 1 1 に入力する。ここで、上記伝票 1 0 0 の読み取り作業を機械ではなく作業者が担当する場合、匿名性の確保といった観点から見て、伝票 1 0 0 に差出人を記載するのであれば、加盟店 2 の名称ではなく、上記加盟店番号等、一見して加盟店 2 が判明しないようにするのが好ましい。

なお、伝票 1 0 0 の匿名 I D の読み取りを、上記したように匿名サービス提供者 1 で行わず、加盟店 2 から商品を発送する際に匿名 I D の読み取りを行うことも可能である。このような場合、匿名サービス提供者 1 側の配送担当者が加盟店 2 で商品を加盟店 2 から受け取る時点で、伝票 1 0 0 の匿名 I D の読み取りを行う。この場合、加盟店 2 において作業を行うため、伝票 1 0 0 に差出人、つまり加盟店 2 は不要である。また、この商品が匿名サービス提供者 1 に届いた後には、伝票 1 0 0 に差出人が記載されていないため、匿名サービス提供者 1 の担当者は、その商品が「どこ」から来たものか、知ることはできない。

【 0 0 4 4 】

検査の結果、匿名 I D が有効であれば、サーバ 1 1 は、会員 D B 1 3 の I D 情報テーブル T 2 に、商品の処理状況(例えば「匿名サービス提供者 1 で受け取り」等)と、加盟店番号とを、匿名 I D に対応付けて格納する。

【 0 0 4 5 】

ここで、配送管理システム 1 5 において、この商品に対し、配送用の伝票番号を発番し、その伝票番号を、会員 D B 1 3 の I D 情報テーブル T 2 に匿名 I D と対応付けて格納する(ステップ S 5 2)。このとき、必要に応じ、伝票番号および匿名 I D のみが記載された中継用伝票を作成し、この中継用伝票を伝票 1 0 0 に替えて商品に添付しても良い。これにより、匿名サービス提供者 1 における加盟店 2 からの商品の受付処理が完了する。

ここまでの状態では、匿名サービス提供者 1 の有するコードリーダーで、伝票 1 0 0 に記載された匿名 I D を読み取っても、会員 D B 1 3 の会員情報テーブル T 1 は参照できないようなシステム構成となっており、購入者 3 の個人情報を得ることは、ハード的に不可能となっている。

【 0 0 4 6 】

匿名サービス提供者 1 においては、商品の受付処理完了後、この商品を、上記受付処理を行った場所とは別の、当該匿名サービス提供者 1 の地区集配センターに受け渡す(ステップ S 5 3)。この地区集配センターは、各地から集められる荷物を、送り先の地区毎に分別して発送する部門である。匿名性の確保という点から言って、上記受付処理を行った場所および担当者と、以下の発送処理を行う場

所である地区集配センターおよび担当者とは、別々とするのが好ましい。

【 0 0 4 7 】

次いで、商品に添付されている伝票 1 0 0 あるいは中継用伝票の匿名 I D を読み取り、参照手段としての配送管理システム 1 5 で、会員 D B 1 3 の I D 情報テーブル T 2 を参照し、この匿名 I D に対応付けられた会員番号を取得する。さらに、会員情報テーブル T 1 を参照し、この会員番号に対応付けられた会員 (= 購入者 3) の住所・氏名・電話番号等の情報を取得し、これらの情報を記載した伝票 2 0 0 を作成する。そして、作成した伝票 2 0 0 を、伝票 1 0 0 あるいは中継用伝票に替えて商品に添付する (ステップ S 5 4) 。

【 0 0 4 8 】

そして、伝票 2 0 0 が添付された商品は、当該商品を配送すべき地区、つまり購入者 3 の所在地を担当する地区集配センターへと仕分けられた後、配送担当者によって購入者 3 へと配送される (ステップ S 5 5) 。これにより、購入者 3 には、加盟店 2 に発注した商品が配送されることになる。

【 0 0 4 9 】

配送が完了した時点で、配送担当者は、伝票 2 0 0 のバーコード欄 2 0 3 に記載されているバーコードを配送管理システム 1 5 に入力する (ステップ S 5 6) 。配送管理システム 1 5 では、バーコードに含まれている伝票番号を取得し、この伝票番号に基づいて会員 D B 1 3 の I D 情報テーブル T 2 を参照する。そして、この伝票番号に対応した匿名 I D の使用が完了したことを I D 情報テーブル T 2 に記録し、必要に応じ、この時点、あるいは所定時間の後に匿名 I D を I D 情報テーブル T 2 から削除する。また、配送管理システム 1 5 は、伝票番号に対応付けて、商品の配送記録を配送 D B 1 6 に格納する。

【 0 0 5 0 】

ところで、上記匿名 I D は、I D 情報テーブル T 2 から削除された後には、他の商品取引に際して再度利用することも可能である。

【 0 0 5 1 】

上述したように、本実施の形態のオンラインショッピングシステムでは、購入者 3 が加盟店 2 に匿名 I D を用いて商品を発注し、加盟店 2 から匿名サービス提

供者 1 への商品の発送には購入者 3 の個人情報に記載されていない伝票 1 0 0 を用い、匿名サービス提供者 1 において購入者 3 の住所・氏名等が記載された伝票 2 0 0 に変換した後、商品を購入者 3 へと配送するようにした。これにより、図 1 0 に示すように、加盟店 2 には、購入者 3 の情報としては、「どこ(加盟店 2 自体)から」、「何(商品)を購入したか」、ということしかわからず、「誰が」という情報を得ることはできない。また、匿名サービス提供者 1 は、「誰(購入者 3)が」、「どこ(加盟店 2)から」という情報のみで、加盟店 2 で「何を」購入したかはわからない。このようにして、購入者 3 の匿名性を高めることが可能となったのである。加えて言えば、匿名サービス提供者 1 において、伝票 1 0 0 と伝票 2 0 0 を変換するときも、中継用伝票を用いることにより、担当者が伝票 1 0 0 と伝票 2 0 0 の双方から、購入者 3 が「どこから」購入したという情報を得るのを防ぐことができる。

【 0 0 5 2 】

また、例えば商品の不着や不良があった場合に、購入者 3 は匿名サービス提供者 1 にこれを連絡あるいは返品し、匿名サービス提供者 1 が購入者 3 に代わって加盟店 2 に対する交渉等を行うことも可能となる。

【 0 0 5 3 】

次に、上記第 1 の実施の形態の変形例として、第 2 ～第 5 の実施の形態を示す。以下の各実施の形態は、基本的なシステム構成は図 1 に示したものと同様であるため、上記第 1 の実施の形態と異なる部分についてのみ説明し、共通する構成、取引手順、処理等については説明を省略する。

【 0 0 5 4 】

[第 2 の実施の形態]

図 1 1 は、第 2 の実施の形態におけるオンラインショッピングシステムを説明するための図である。この図 1 1 に示す例では、発番要求プログラム 3 3 を、購入者 3 ではなく加盟店 2 に備える点が、図 1 のシステム構成とは異なる。

購入者 3 が商品を加盟店 2 から購入するには、まず、ネットワーク 5 を介し、加盟店 2 に対して商品のオーダー、電子マネーによる代金の決済、および配送方法の指定を行う。ここで、配送方法の指定とは、加盟店 2 から匿名サービス提供者

1 を介して匿名 I D を用いた配送を希望する旨を指定するのである(図 1 1 の①)。
。

【 0 0 5 5 】

すると、加盟店 2 は、発番要求プログラム 3 3 により、匿名サービス提供者 1 に対し、匿名 I D の発行を要求し(②)、匿名サービス提供者 1 の番号発生システム 1 4 から匿名 I D の発行を受ける(③)。なおこの時点では、匿名サービス提供者 1 は、匿名 I D を発行するのみであり、購入者 3 と対応付けたデータは保持していない。

続いて加盟店 2 は、発行を受けた匿名 I D を購入者 3 にネットワーク 5 を介して知らせる(④)。購入者 3 は、ネットワーク 5 を介して匿名サービス提供者 1 にアクセスし、これに先だって登録している会員番号、パスワード、受け取った匿名 I D を出力し、匿名 I D の登録を行う(⑤)。これを受けた匿名サービス提供者 1 は、会員 D B 1 3 の会員情報テーブル T 1 を参照し、会員番号およびパスワードを確認した後、匿名 I D、会員番号を I D 情報テーブル T 2 に格納する。

【 0 0 5 6 】

一方、加盟店 2 においては、購入者 3 が発注した商品を、匿名 I D が記載された伝票 1 0 0 を添付して匿名サービス提供者 1 に発送する(⑥)。この後は、上記第 1 の実施の形態と同様、商品を受け取った匿名サービス提供者 1 は、伝票 1 0 0 を伝票 2 0 0 に変換した後(⑦)、この商品を購入者 3 に配送するのである(⑧)。
。

【 0 0 5 7 】

[第 3 の実施の形態]

図 1 2 は、第 3 の実施の形態におけるオンラインショッピングシステムを説明するための図である。この図 1 2 に示す例では、購入者 3 は、加盟店 2 に対する商品の発注に先立ち、匿名サービス提供者 1 に匿名 I D の発行を要求する(①)。そして、上記第 1 の実施の形態と同様にして、匿名サービス提供者 1 から匿名 I D の発行を受ける(②)。

次いで、購入者 3 は、加盟店 2 に対し商品の発注および商品代金の決済を行うが、このときに匿名 I D を加盟店 2 に知らせるのである(③)。

【 0 0 5 8 】

この後は、上記第 1 の実施の形態と全く同様、加盟店 2 は匿名サービス提供者 1 に匿名 I D の照会(④)を行い、これを確認(⑤)した後、購入者 3 が発注した商品を、匿名 I D が記載された伝票 1 0 0 を添付して匿名サービス提供者 1 に発送する(⑥)。そして、商品を受け取った匿名サービス提供者 1 は、伝票 1 0 0 を伝票 2 0 0 に変換した後(⑦)、この商品を購入者 3 に配送するのである(⑧)。

【 0 0 5 9 】

[第 4 の実施の形態]

図 1 3 は、第 4 の実施の形態におけるオンラインショッピングシステムを説明するための図である。この図 1 3 に示す例では、購入者 3 は、加盟店 2 に対する商品の発注に先立ち、自らが匿名 I D を発行する(①)。このときには、メールアドレス等と同様、購入者 3 が任意の匿名 I D を決めるか、あるいはサービス提供者 1 が提供する、ランダムな配列の英数字等を発生させるプログラムを用いて匿名 I D を発生させる。

そして、匿名サービス提供者 1 にネットワーク 5 を介してアクセスし、決めた匿名 I D の登録を要求する(②)。購入者 3 から匿名 I D の登録要求を受けた匿名サービス提供者 1 は、会員 D B 1 3 の I D 情報テーブル T 2 を参照し、重複する匿名 I D の有無を確認する。重複する匿名 I D がある場合には、購入者 3 に新たな匿名 I D の提出を求める。重複する匿名 I D がなければ、匿名 I D を購入者 3 の会員番号とともに I D 情報テーブル T 2 に格納する。

【 0 0 6 0 】

次いで、購入者 3 は、加盟店 2 に対し商品の発注および商品代金の決済を行うが、このときに匿名 I D を加盟店 2 に知らせる(③)。

この後は、上記第 1 の実施の形態と全く同様、加盟店 2 は匿名サービス提供者 1 に匿名 I D の照会(④)を行い、これを確認(⑤)した後、購入者 3 が発注した商品を、匿名 I D が記載された伝票 1 0 0 を添付して匿名サービス提供者 1 に発送する(⑥)。そして、商品を受け取った匿名サービス提供者 1 は、伝票 1 0 0 を伝票 2 0 0 に変換した後(⑦)、この商品を購入者 3 に配送するのである(⑧)。

【 0 0 6 1 】

[第 5 の実施の形態]

図 1 4 は、第 5 の実施の形態におけるオンラインショッピングシステムを説明するための図である。この図 1 4 に示す例では、購入者 3 は、匿名サービス提供者 1 によって加盟店 2 に対しての商品代金の支払いを行う。

すなわち、購入者 3 は、匿名サービス提供者 1 に対し、電子マネーの前払い、クレジットカード情報の登録、与信審査等により、購入者 3 自身の支払能力の確認を受ける。支払能力の確認を受けられない場合には、購入者 3 が匿名サービス提供者 1 に対し、一定金額を前払いしても良い(①)。そして、購入者 3 の支払能力情報あるいは前払い金額情報を、会員 DB 1 3 の会員情報テーブル T 1 に、購入者 3 の会員番号に対応付けて格納しておく。

【 0 0 6 2 】

購入者 3 が、加盟店 2 において商品を購入する場合には、まず匿名サービス提供者 1 に対し、購入処理要求を行う(②)。すると匿名サービス提供者 1 は、上記第 1 の実施の形態等と同様に、購入者 3 に対し匿名 ID を発行する(③)。

【 0 0 6 3 】

そして、購入者 3 は、加盟店 2 に対し、商品の発注、および匿名 ID の提示を行う(④)。

これを受けた加盟店 2 は、まず匿名サービス提供者 1 に匿名 ID を知らせ、その匿名 ID に関する信用照会を行う(⑤)。匿名サービス提供者 1 では、支払能力確認システム(図示無し)において、ID 情報テーブル T 2 を参照して匿名 ID に対応する会員番号を取得し、会員情報テーブル T 1 から購入者 3 の支払能力情報あるいは前払い金額情報を参照し、その照会結果を加盟店 2 に回答する。その回答に問題がなければ、加盟店 2 は、発注された商品を、匿名 ID が記載された伝票 1 0 0 を添付して匿名サービス提供者 1 に発送する(⑥)。匿名サービス提供者 1 では、商品の受け取りを確認した後、支払代行システム(図示無し)において、その代金を加盟店 2 に支払う(⑦)。この際、購入者 3 がクレジットカードを利用するのであれば、匿名サービス提供者 1 が代金を加盟店 2 に支払った後、この匿名サービス提供者 1 が購入者 3 の提携するクレジットカード会社に決済を要求しても良い。また匿名サービス提供者 1 の発行するクレジットカードを購入者 3 が

利用することも可能である。

【 0 0 6 4 】

一方、この匿名サービス提供者 1 は、加盟店 2 から受け取った商品に添付されている伝票 1 0 0 を伝票 2 0 0 に変換した後(⑧)、この商品を購入者 3 に配送するのである(⑨)。なお、商品の購入者 3 に対する配送は、上記⑦の加盟店 2 に対する代金支払に先行することも可能である。

【 0 0 6 5 】

このような構成により、購入者 3 の加盟店 2 に対する代金支払に際し、購入者 3 が例えばクレジットカードを利用する場合にも、その情報が加盟店 2 に伝わることはなく、購入者 3 の匿名性を確実なものとすることができる。

【 0 0 6 6 】

ところで、上記各実施の形態において、前記したように、伝票 1 0 0 に加盟店 2 の店名等を記載するか否か、伝票 1 0 0 から伝票 2 0 0 への交換に際して中継用伝票を使用するか否かは、当該オンラインショッピングシステムにおいて確保すべき匿名性の高さに依存する。

上記ステップ S 5 4 の伝票交換時において、商品に中継用伝票が添付されているのであれば、伝票交換を行う担当者に、その商品がどこ(加盟店 2)から来たものであるかが判明することではなく、匿名性の確保に万全を期するという点で特に好ましい。

また、伝票 2 0 0 への交換に際し、商品に添付された伝票 1 0 0 に加盟店 2 の加盟店番号が記載されていても、特に問題とならないケースも有る。品名欄 1 0 3 に記載されている品名が商品を具体的に特定できないケースもあるし、あるいは特定できる場合であっても匿名性の確保の面で特に問題とならないケースもあるのである。このような場合には、必ずしも中継用伝票を用いる必要はない。

【 0 0 6 7 】

匿名 I D は、1 回の取引に対して有効とするのが、匿名性を確保するという本実施の形態の主旨からして好ましいが、例えば 1 週間等、所定の有効期間内であれば、複数回の取引を行えるようにすることも可能である。

【 0 0 6 8 】

また、例えば加盟店 2 から匿名サービス提供者 1 に一旦配送する際には、そのあて先を匿名サービス提供者 1、差出人を加盟店 2 としてもよい。これにより、加盟店 2 では、全ての商品の宛先が匿名サービス提供者 1 となり、匿名性の向上が図れる。また、このような構成とすれば、匿名サービス提供者 1 が必ずしも商品の配送を行う者、あるいはこれと提携している者である必要はない。つまり、匿名サービス提供者 1 は、匿名 I D の発行、および伝票 1 0 0 から伝票 2 0 0 への変換を行うのみであっても良いのである。

【 0 0 6 9 】

また、上記システムにおいて、全ての購入者 3 に対して上記各実施の形態で示したような匿名 I D を用いての取引を適用するとは限らず、匿名性にこだわらない購入者に対しては、従来と同様、クレジットカードによる支払い、加盟店 2 に購入者 3 から得た住所・氏名・電話番号等の個人情報により加盟店 2 が直接購入者 3 に商品を発送することも可能である。つまり、このような場合、匿名サービス提供者 1 および加盟店 2 は、希望者にのみ上記システムを提供するのである。

さらに、以上で説明した各実施の形態において、加盟店 2 が商品の発送前に匿名 I D の有効性を問い合わせ、不正な発注を排除しているが、この手順は任意で追加可能なものであり、本発明の全ての態様において必須の構成要素を形成するものではない。あるいは、加盟店 2 が商品の発送前に匿名 I D の有効性を問い合わせた段階で、サービス提供者 1 が匿名 I D の有効性を確認すると同時に匿名 I D と加盟店との関連付けを行い、そのデータを格納しておくことにより、伝票 1 0 0 に差出人を記載せずに、商品と差出人の関連付けを行うことも可能である。

【 0 0 7 0 】

さらに、上記各実施の形態では、購入者 3 が商品を購入する場合を想定しているが、もちろん商品が無料、つまり物品を注文に応じて配送するだけの場合であっても本発明を有効に適用できる。

【 0 0 7 1 】

加えて、上記のようなプログラムを、匿名サービス提供者 1、加盟店 2、購入者 3 のコンピュータに実行させるため、前記プログラムを記憶した、C D - R O M、D V D、各種可搬型のメモリ、ハードディスク等の記憶媒体の形態をなして

いても良い。また上記のようなプログラムを記憶するCD-ROM、DVD、各種可搬型のメモリ、ハードディスク等の記憶手段と、この記憶手段から当該プログラムを読み出し、当該プログラムを実行する装置側に直接あるいは間接的に当該プログラムを送信する送信手段とを備える伝送装置の形態を成していても良い。

【 0 0 7 2 】

【発明の効果】

以上説明したように、本発明によれば、購入者の匿名性を高めることが可能となる。これにより、購入者にとっては、より安心してショッピングを行うことが可能となる。

【図面の簡単な説明】

【図 1】 第 1 の実施の形態におけるオンラインショッピングシステムの構成を示す図である。

【図 2】 サービス提供者が保持する会員情報テーブル、ID 情報テーブルを示す図表である。

【図 3】 加盟店から発送する際に用いる伝票の一例を示す図である。

【図 4】 サービス提供者から発送する際に用いる伝票の一例を示す図である。

【図 5】 オンラインショッピングの流れを示す図である。

【図 6】 発注時に際しての購入者と加盟店における処理の流れを示す図である。

【図 7】 匿名 ID の発行の流れを示す図である。

【図 8】 商品の発注を受けた加盟店における発送までの流れを示す図である。

【図 9】 サービス提供者における作業の流れを示す図である。

【図 1 0】 加盟店、サービス提供者、決済機関、購入者のそれぞれにおいて知ることのできる情報を示す図表である。

【図 1 1】 第 2 の実施の形態におけるオンラインショッピングの流れを示す図である。

【図12】 第3の実施の形態におけるオンラインショッピングの流れを示す図である。

【図13】 第4の実施の形態におけるオンラインショッピングの流れを示す図である。

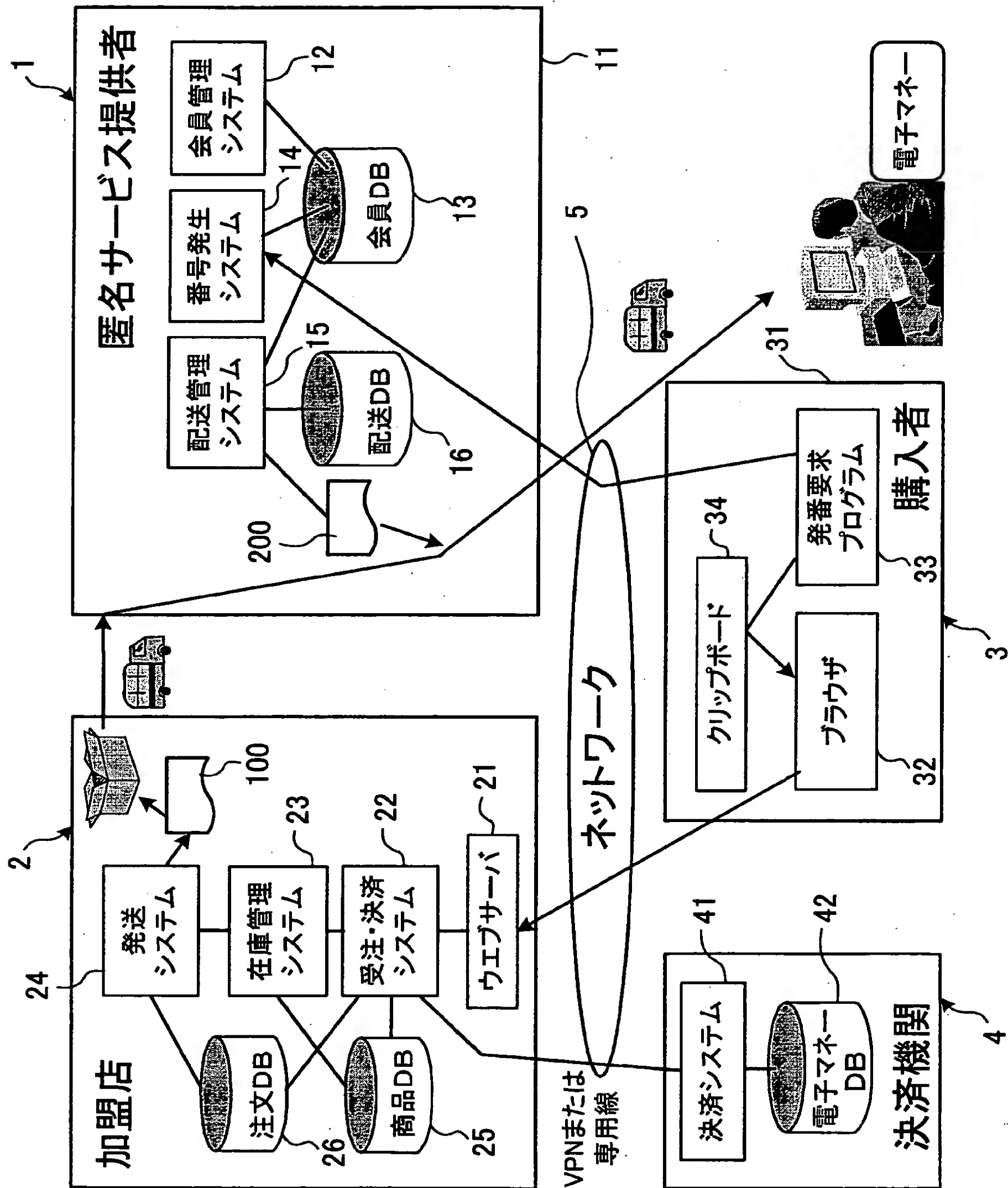
【図14】 第5の実施の形態におけるオンラインショッピングの流れを示す図である。

【符号の説明】

1…匿名サービス提供者(サービス提供者、第三者)、2…加盟店(販売者)、3…購入者、4…決済機関、5…ネットワーク、11…サーバ、13…会員DB(情報格納手段)、14…番号発生システム(コード発生手段)、15…配送管理システム(個人情報出力手段)、21…ウェブサーバ、22…発注・決済システム(受注処理部、匿名コード照会部)、24…発送システム(伝票出力部)、31…端末、32…ブラウザ、33…発番要求プログラム、34…クリップボード、100…伝票(第1の伝票)、200…伝票(第2の伝票、配送伝票)、T1…会員情報テーブル、T2…ID情報テーブル

【書類名】 図面

【図 1】



(a) 会員情報テーブル

T1

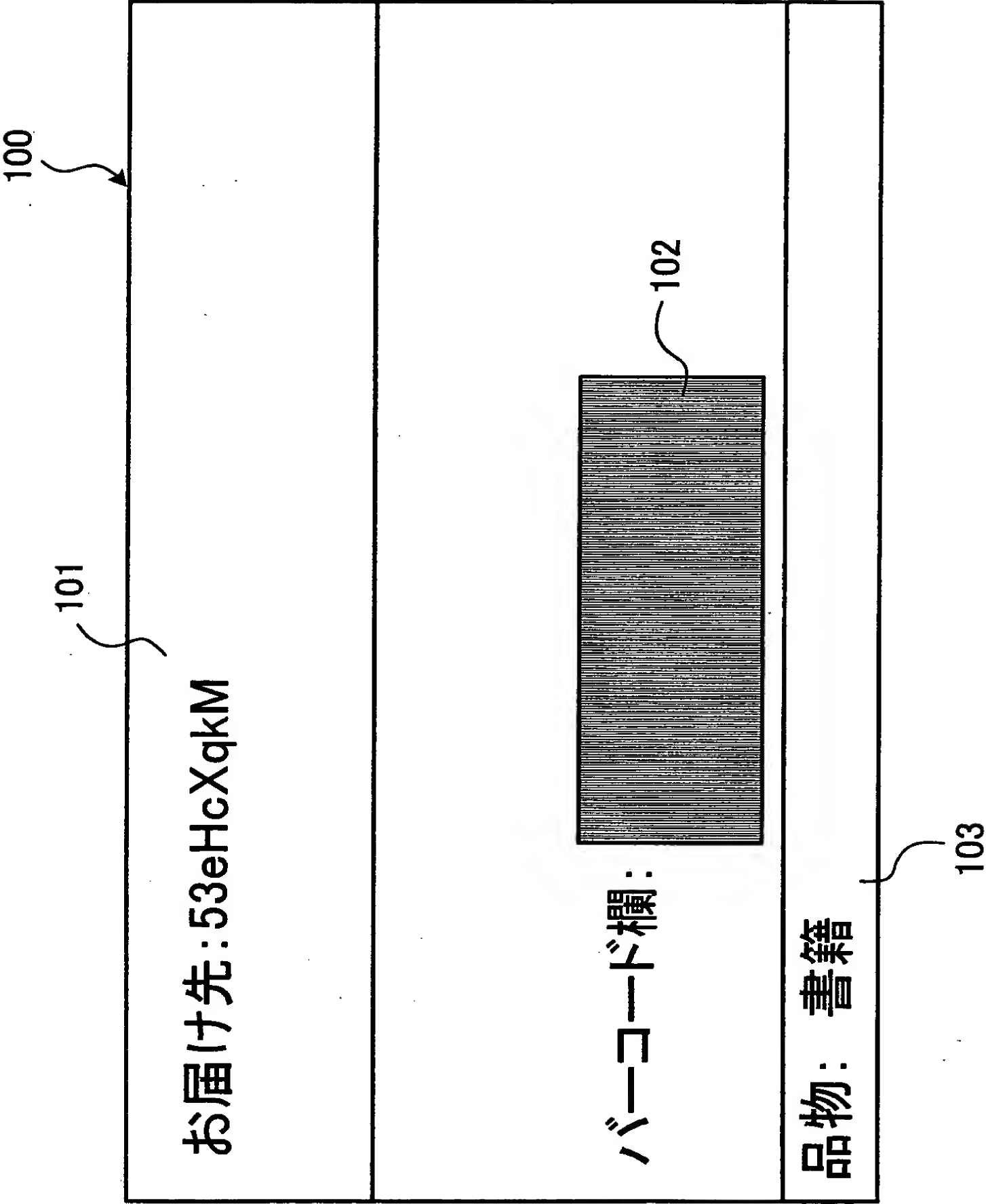
会員番号	パスワード	姓	名	姓ふりがな	名ふりがな	郵便番号	都道府県	市区町村	住所	電話番号
00000001	*****	鈴木	太郎	すずき	たろう	242-8502	神奈川県	大和市	下鶴間 1623-14	123-456- 7890

(b) ID情報テーブル

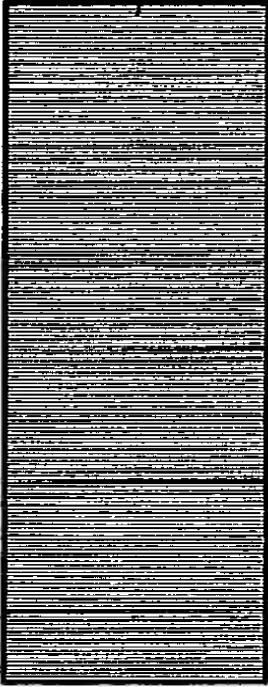
T2

匿名ID	発生日時	会員番号	状況	差し出し人	伝票番号	配送完了日時
53eHcXqkM	2000/04/28 13:00	00000001	配送中	0022021	023456	
gB9w7C5Qn	2000/04/28 13:01	00000002	未使用			

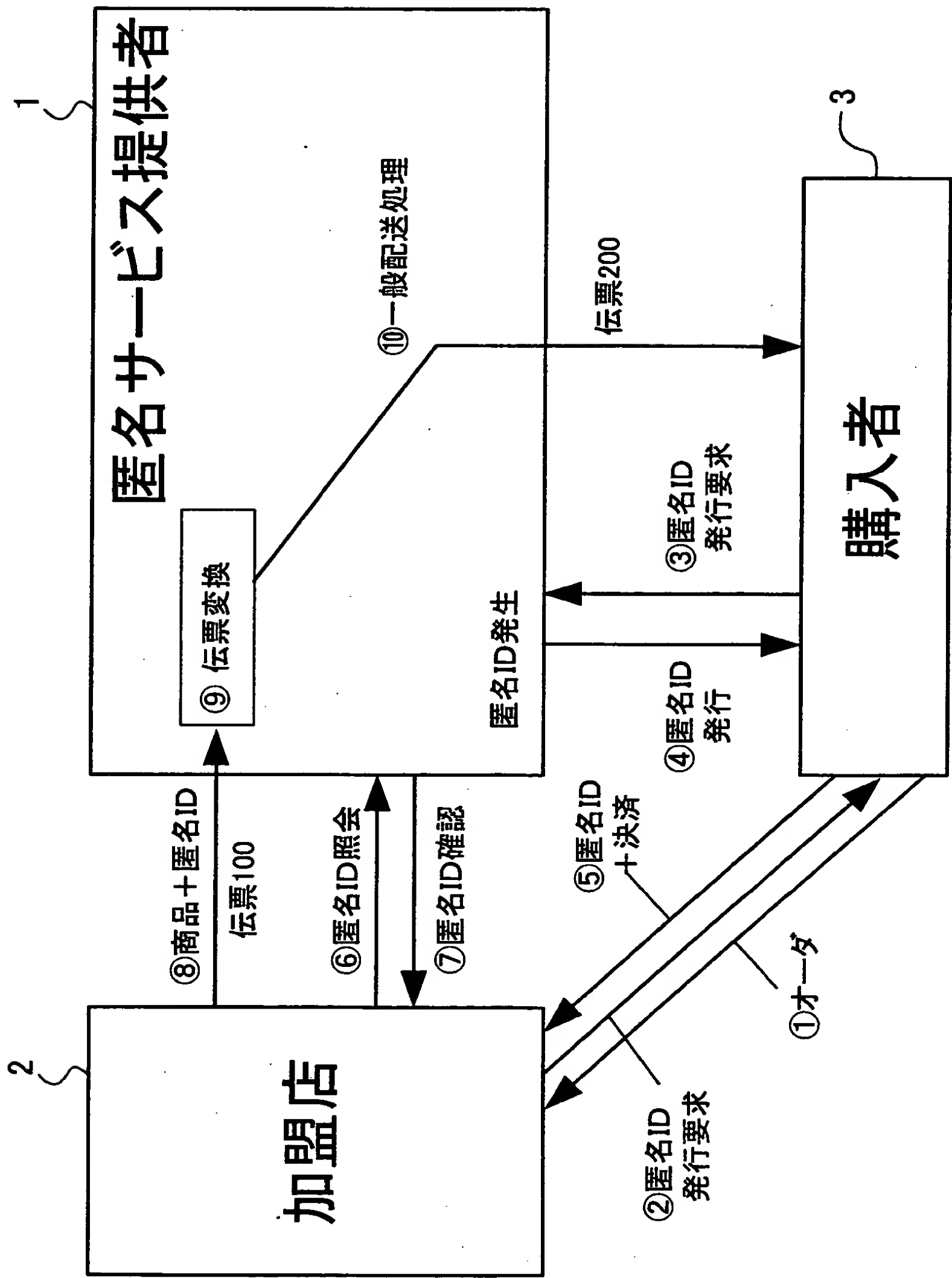
【図 3】



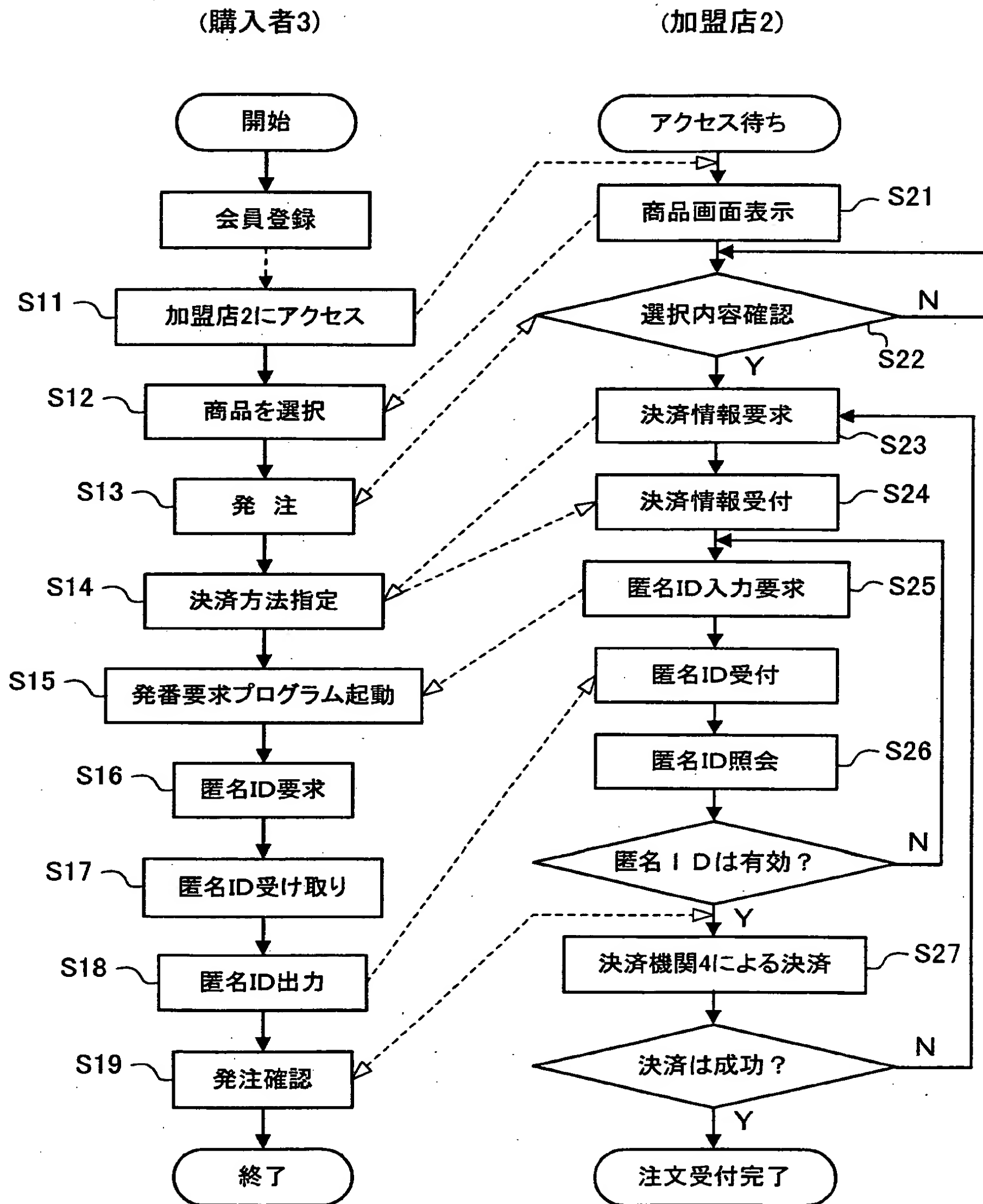
【図 4】

<div>200</div> <div>お届け先:</div> <div>住所: 242-8502 神奈川県大和市下鶴間1623-14</div> <div>氏名: 鈴木 太郎</div> <div>電話番号: 123-456-7890</div> <div>201</div>	<div>202</div> <div>差出人:</div> <div>あいびいえむ商事: 53eHcXqkM</div>	<div>バーコード欄:</div> <div><div>203</div></div>	<div>品物: 書籍</div> <div>204</div>
---	---	---	----------------------------------

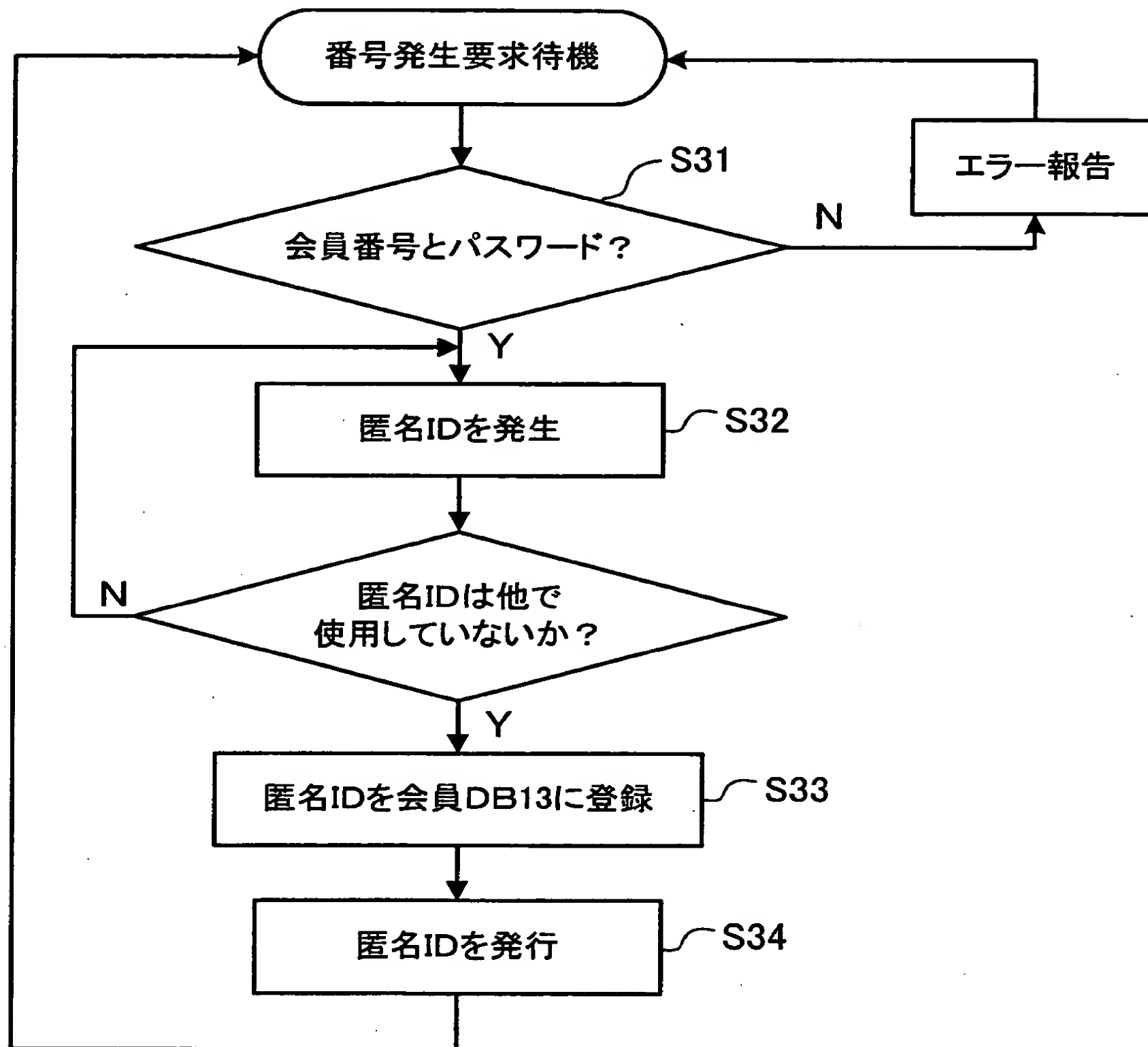
【図 5】



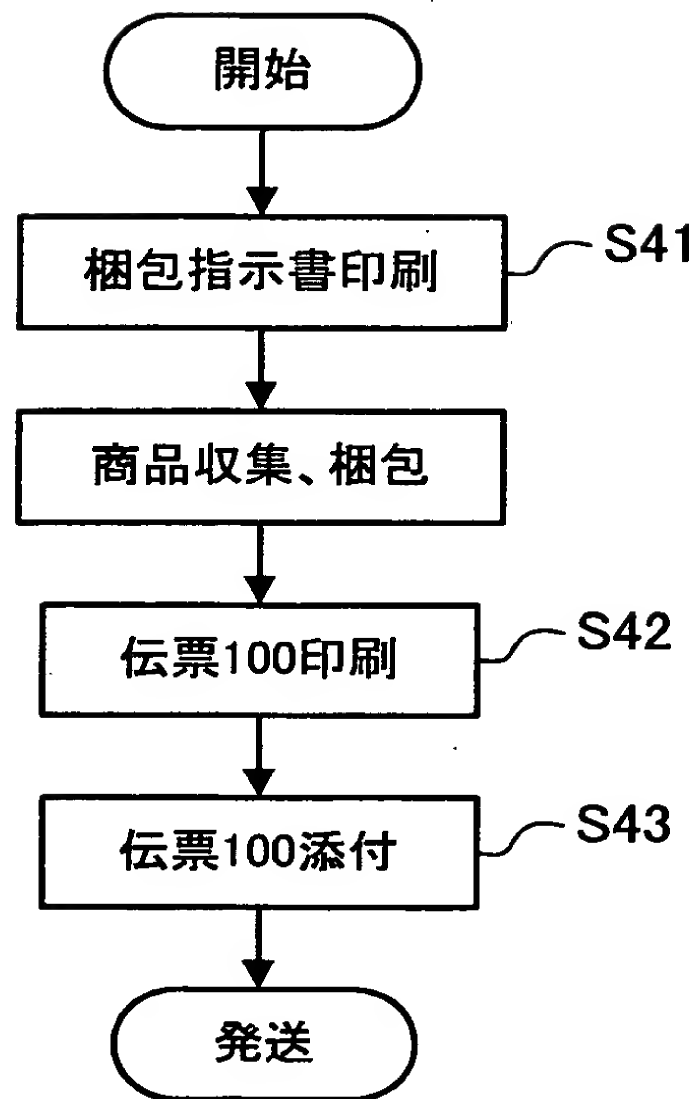
【図 6】



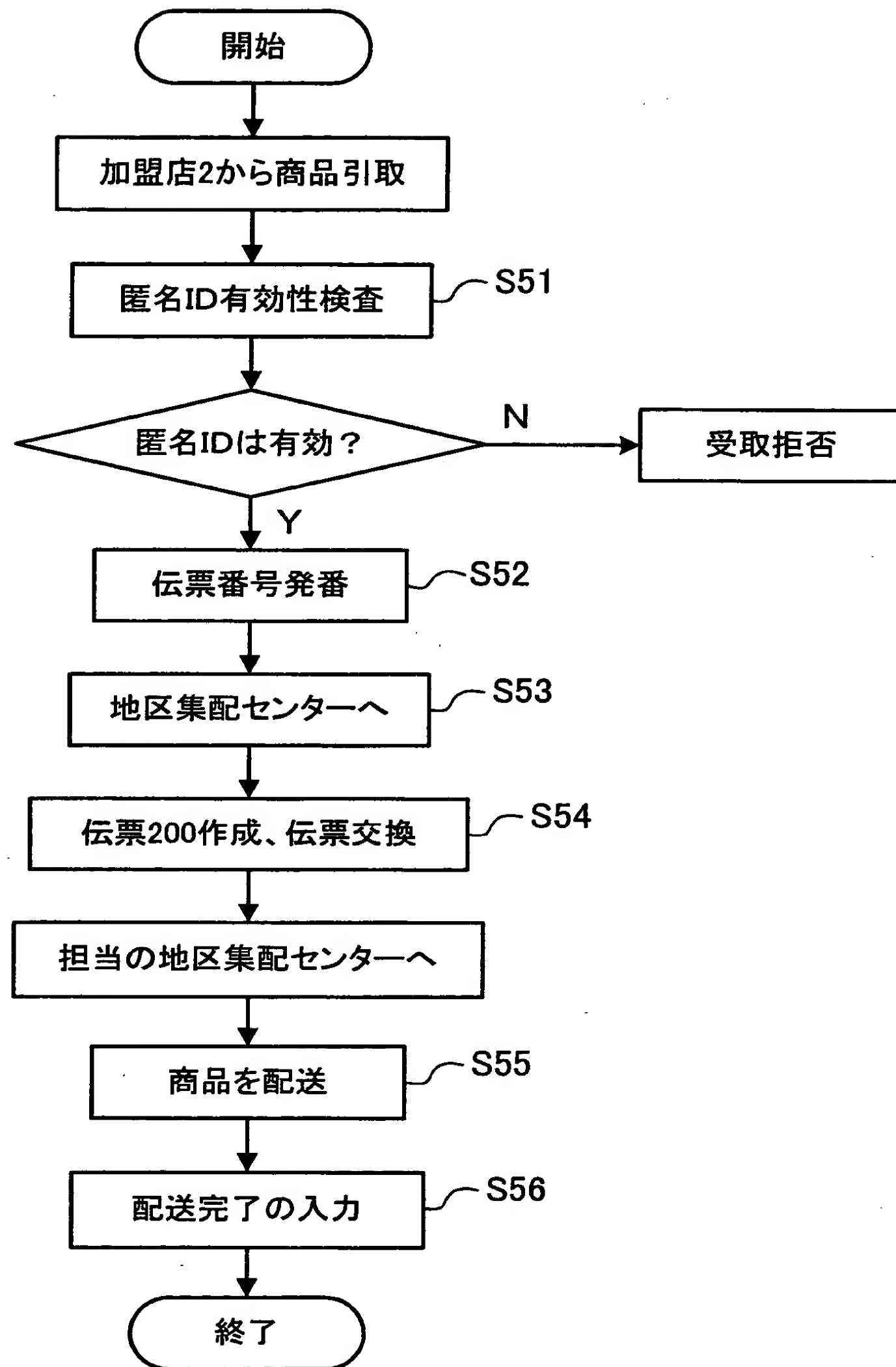
【図 7】



【図 8】



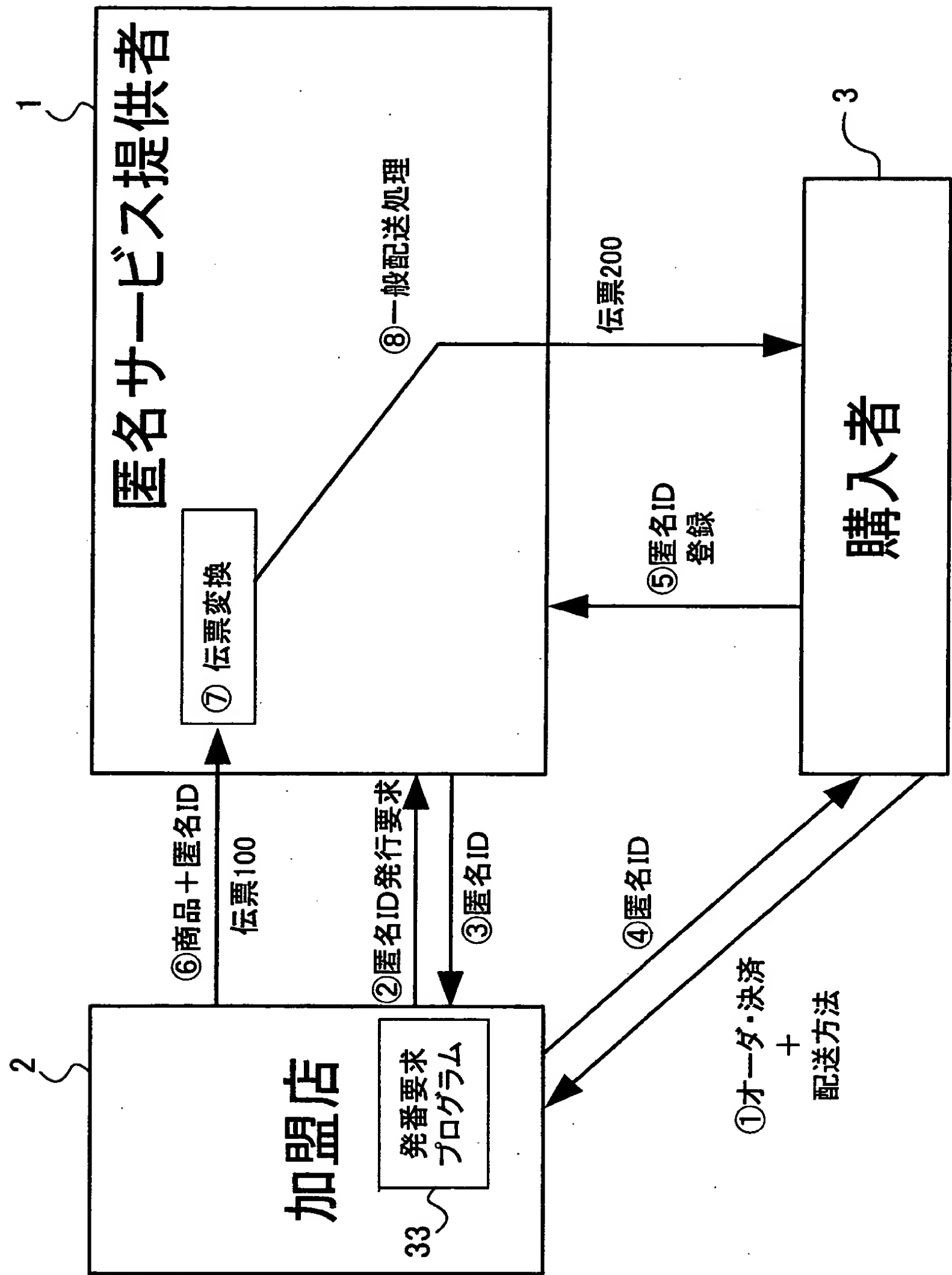
【図 9】



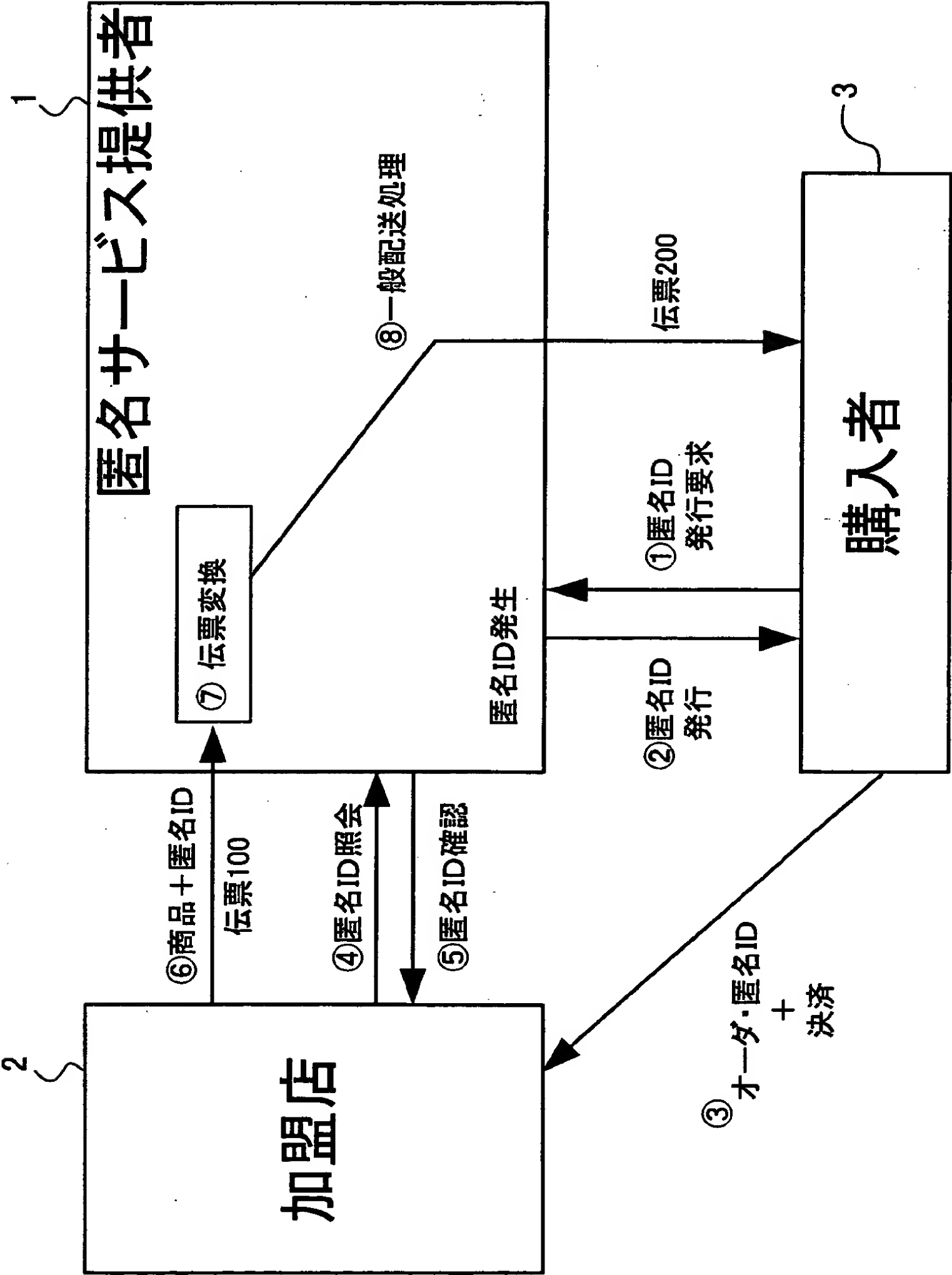
【図10】

加盟店2			どこ(店)から	何を
匿名サービス 提供者1	誰が		どこから	
決済機関4	？		どこから	
購入者3	誰(自分)が		どこから	何を

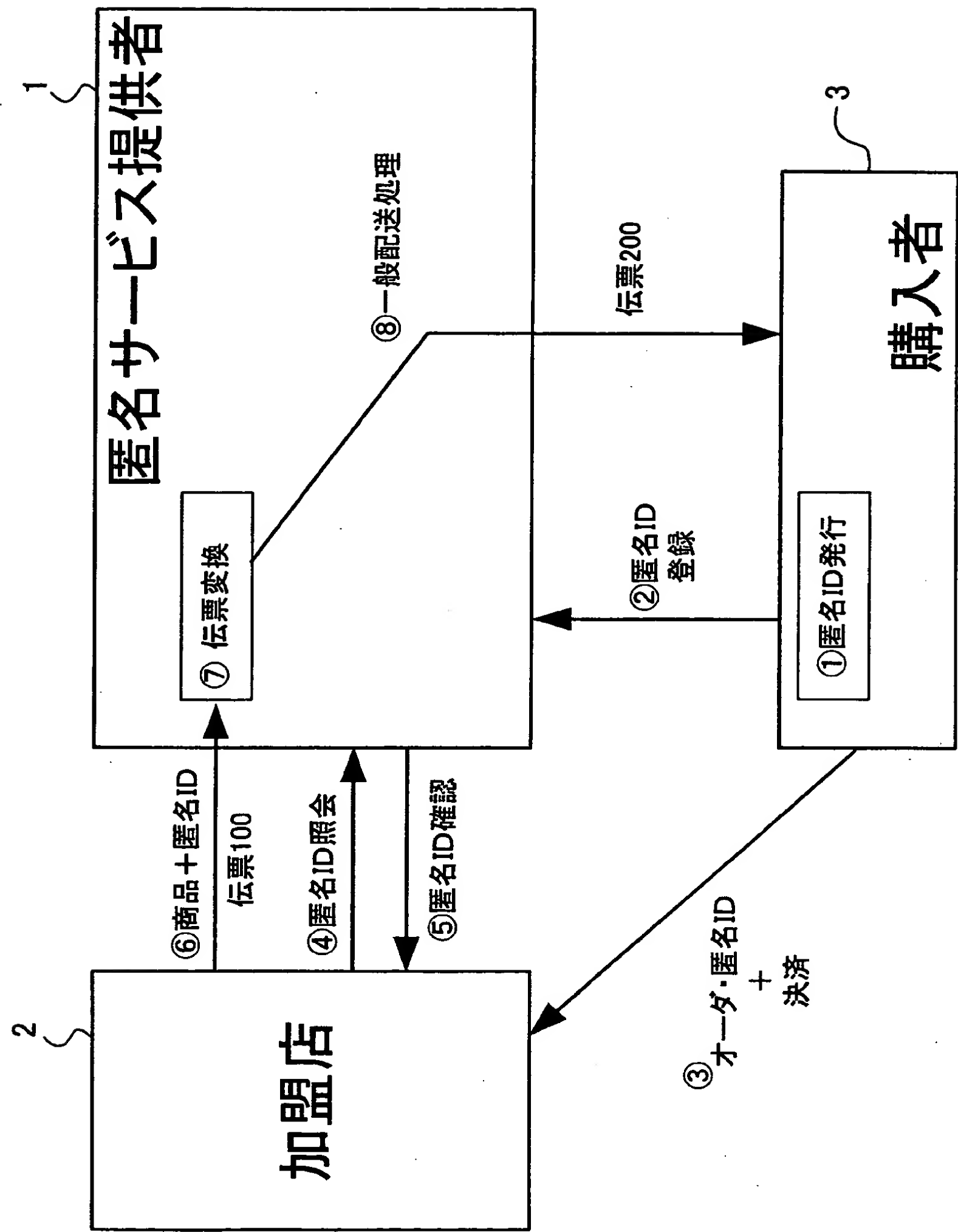
【図 1 1】



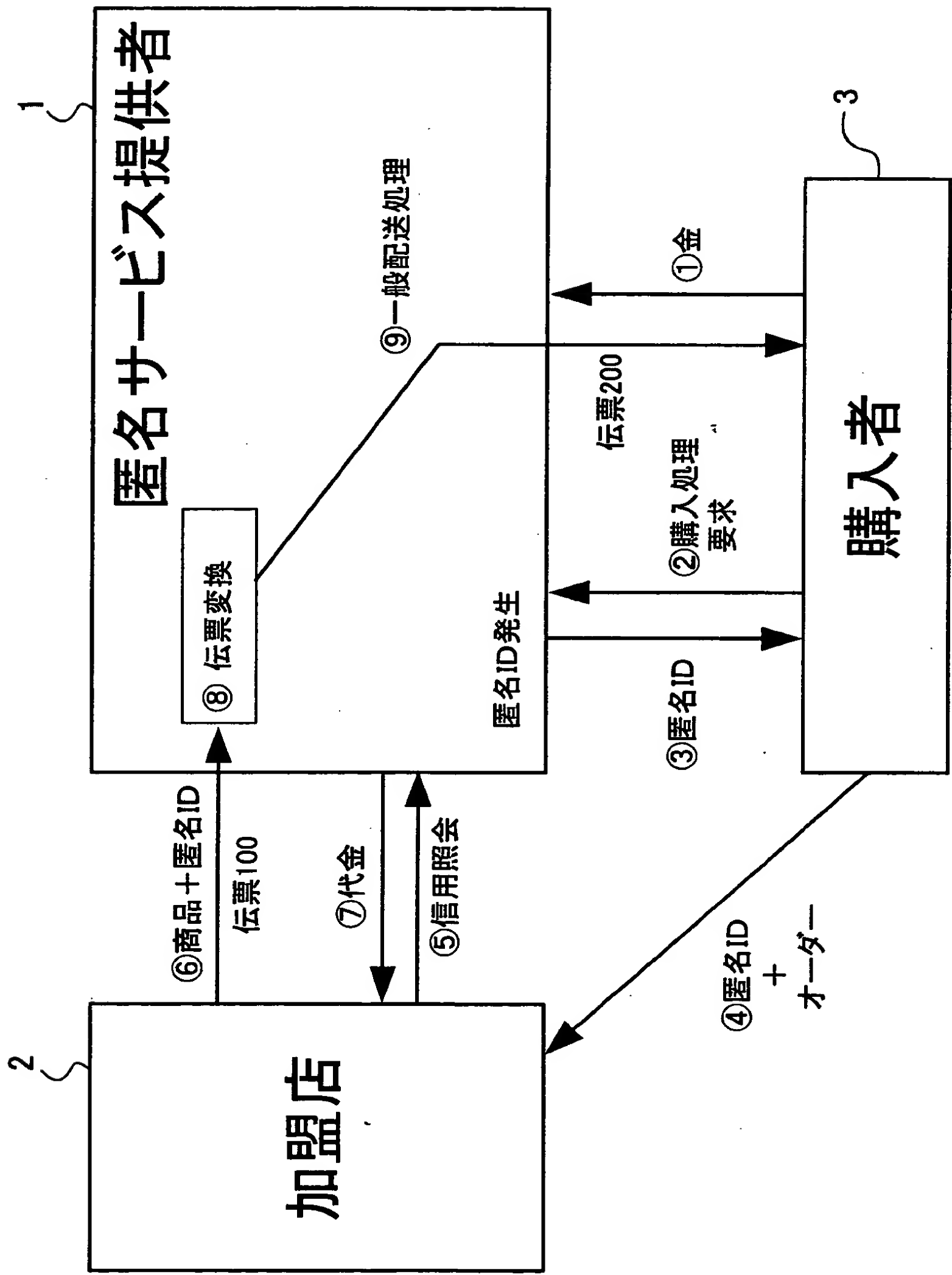
【図 1 2】



【図 1 3】



【図 1 4】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 購入者の匿名性を高めることのできる物品配送方法、オンラインショッピング方法、オンラインショッピングシステム、サーバ、販売者サーバを提供することを目的とする。

【解決手段】 購入者 3 が加盟店 2 に匿名 I D を用いて商品を発注し、加盟店 2 から匿名サービス提供者 1 への商品の発送には購入者 3 の個人情報に記載されていない伝票 1 0 0 を用い、匿名サービス提供者 1 において購入者 3 の住所・氏名等が記載された伝票 2 0 0 に変換した後、商品を購入者 3 へと配送するようにした。

【選択図】 図 5

認定・付加情報

特許出願の番号	特願 2 0 0 0 - 1 6 8 8 9 8
受付番号	5 0 0 0 0 6 9 9 8 9 2
書類名	特許願
担当官	濱谷 よし子 1 6 1 4
作成日	平成 1 2 年 7 月 1 8 日

< 認定情報・付加情報 >

【特許出願人】

【識別番号】	390009531
【住所又は居所】	アメリカ合衆国 1 0 5 0 4、ニューヨーク州 アーモンク (番地なし)
【氏名又は名称】	インターナショナル・ビジネス・マシーンズ・コーポレーション

【代理人】

【識別番号】	100086243
【住所又は居所】	神奈川県大和市下鶴間 1 6 2 3 番地 1 4 日本アイ・ビー・エム株式会社 大和事業所内
【氏名又は名称】	坂口 博

【復代理人】

【識別番号】	100104880
【住所又は居所】	東京都港区赤坂 7 - 1 0 - 9 第 4 文成ビル 2 0 2 セリオ国際特許事務所
【氏名又は名称】	古部 次郎

【選任した代理人】

【識別番号】	100091568
【住所又は居所】	神奈川県大和市下鶴間 1 6 2 3 番地 1 4 日本アイ・ビー・エム株式会社 大和事業所内
【氏名又は名称】	市位 嘉宏

【選任した復代理人】

【識別番号】	100100077
【住所又は居所】	東京都港区赤坂 7 - 1 0 - 9 第 4 文成ビル 2 0 2 セリオ国際特許事務所
【氏名又は名称】	大場 充

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [3 9 0 0 0 9 5 3 1]

1. 変更年月日 2 0 0 0 年 5 月 1 6 日

[変更理由] 名称変更

住 所 アメリカ合衆国 1 0 5 0 4、ニューヨーク州 アーモンク (番地なし)

氏 名 インターナショナル・ビジネス・マシーンズ・コーポレーション